



市制施行50周年記念事業
入間みらい議会

いるま 市議会 だより

No.176

平成28年9月
定例会号
2016年11月1日発行

9月定例会

条例など44議案を審議	2P
定例会議決結果	3P
クローズアップ討論	5P
特別委員会行政視察報告	8P
14人が一般質問	9P
市民の声、ミニ情報	16P



今、未来が始まるとき。

第3回定例会

トピックス

2016.9

組織機構の見直しに伴う 関係条例の整備に関する 条例など44議案を審議

平成28年第3回定例会は、8月31日から9月23日までの24日間開催され、提出議案44件について審議されました。

内容としては、委員会提出による意見書1件、市長提出による人事案件1件、条例7件、一般議案11件、平成28年度補正予算11件、平成27年度決算認定等12件及び住民提出による請願1件です。

なお、平成27年度決算認定及び関連議案は、閉会中の継続審査として、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託され、それ以外の議案については原案のとおり可決し、請願は採択となりました。

条例

新規条例

議案第61号	組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	全員一致で原案可決
議案第62号	入間市公共施設整備基金条例	全員一致で原案可決
議案第67号	入間市立幼稚園設置及び管理条例を廃止する条例	全員一致で原案可決

一部改正条例

議案第63号	入間市商工業振興条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第64号	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第65号	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第66号	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

平成28年9月定例会 議決結果

議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	緑豊会				入間自民クラブ				公明党 入間市議団				日本共産党 入間市議団				みどり21 関谷真奈美	賛成	反対	議決結果				
		近藤常雄	野口哲次	平山五郎	山本秀和	小島清人	鈴木洋明	松本義明	金子俊雄	宮岡治郎	横田淳一	杉山捷治	紺野博哉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正					石田芳夫	安道佳子	吉澤かつら	小出亘
市長提出議案	64 入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	15	5	原案可決
	77 第6次入間市総合計画・基本構想の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決

全会一致の議案

議案番号	議案名
60	入間市固定資産評価審査委員会委員の選任について
61	組織機構の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例
62	入間市公共施設整備基金条例
63	入間市商工業振興条例の一部を改正する条例
65	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
66	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
67	入間市立幼稚園設置及び管理条例を廃止する条例
68	市道路線の廃止について
69	市道路線の認定について
70	市道路線の認定について
71	市道路線の認定について
72	市道路線の認定について
73	市道路線の認定について
74	中橋歩道拡幅整備工事請負契約の締結について
75	財産の取得について
76	財産の取得について
78	字の区域を変更することについて
79	平成28年度入間市一般会計補正予算（第3号）
80	平成28年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
81	平成28年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
82	平成28年度入間市介護保険特別会計補正予算（第1号）
83	平成28年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
84	平成28年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
85	平成28年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
86	平成28年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
87	平成28年度入間市水道事業会計補正予算（第1号）
88	平成28年度入間市下水道事業会計補正予算（第1号）
101	平成28年度入間市一般会計補正予算（第4号）
委員会提出議案	3 介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書について
請願	1 介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書を提出することを求める請願

議案第77号 第6次入間市総合計画・基本構想の策定について

〔提案理由〕行政の総合的かつ計画的な運営を図るため、第6次入間市総合計画・基本構想を策定したいので、地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例に基づき、この案を提出するものです。

※『事件』…事柄・案件の意味です。

(主目)

1 10年間のまちづくりの目標

「みんなであつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」

2 計画構成、計画期間

この総合計画は、基本構想、基本計画及び年度ごとに策定する実施計画で構成します。

基本構想は、平成29年度を初年度として、平成38年度を目標年次とする10年間の期間とします。

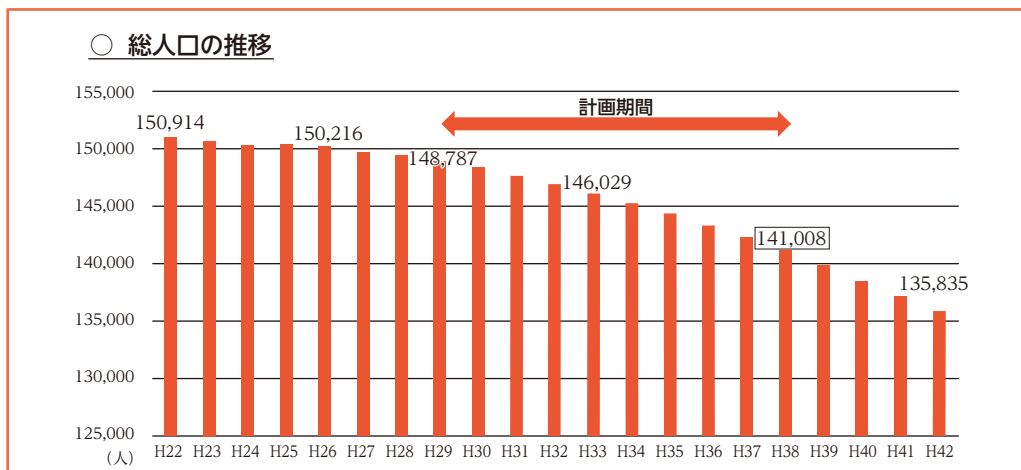
3 計画の基本指標

本計画を推進するにあたり、基本指標として将来人口及び財政見通しを示します。

4

土地利用

都市構造は、地域の特性を踏まえながら拠点を形成するとともに、自然環境との調和に配慮します。土地利用構想については、都市的土地利用と自然的土地利用に分けます。



5 計画の基本的視点

- (1) 人口の減少、少子化・高齢化への備え
- (2) 安全で安心な暮らしを守る
- (3) 厳しい財政状況における行政運営
- (4) 将来にわたって持続可能なまちづくり
- (5) グローバル社会への対応と情報通信技術の利活用
- (6) 新たな自治のあり方への対応

6 施策の大綱

- 第1章 つながりを大切にしましたまちづくり
(人権、コミュニティ、交流)
- 第2章 学びあいのまちづくり
(生涯学習、教育、スポーツ)
- 第3章 ささえあいのまちづくり
(福祉、健康)
- 第4章 住みやすく緑豊かなまちづくり
(都市環境、生活環境、自然環境)
- 第5章 活気に満ちたまちづくり
(産業、観光、市民文化)
- 第6章 安全で安心してくらせるまちづくり
(危機管理、交通安全、生活安全)

反対討論1件、賛成討論4件のうえ、採決の結果、賛成多数で可決しました。

—いるま市議会だよりについて—

ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》 〒358-8511入間市豊岡1-16-1
TEL: 2964-1111 内線5112~4 FAX: 2965-7177
Eメール: ir720100@city.iruma.lg.jp

人間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 基準を定める条例の一部を改正する条例

【議案の内容】 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業について設備の基準を改めるとともに、小規模保育事業及び事業所内保育事業について職員配置に係る特例を定めるものです。

成名
賛7
緑豊会

今回の改正は、国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正」により、従うべき基準として、職員配置の特例を当分の間定められ、その関係法令との整合性を図ったものである。

今回の条例改正は、保育士の配置要件の弾力化を図るものであり、保育士が不足してからの対応では、施設の運営や児童の安全面にも影響が生じるため、現段階での対応は適切である。今後においても人間市が対象施設の職員研修の充実、連携施設の強化などの支援や指導をしていくことを要望して、賛成討論とする。

成名
賛4
人間自民クラブ
※議長を除く

市は、国が定める基準を踏まえて、設備及び運営に関する基準を定めている。建築基準法施行令の改正に伴う条例改正は、国の基準が見直され、それを参酌して改正するもの。改正しない場合、新基準の建物で保育施設の認可申請が出た場合、認可出来なくなる。

また、保育の担い手の保育士不足は重要な課題であり、今回の条例改正は、保育士の配置の要件の弾力化の取り組みにより、保育の担い手のすそ野が広がる。いずれも法令との整合性を図るもので、評価できる。今後、待機児童の解消と、保育の安心・安全の確保の、更なる取り組みを要望して、賛成の討論とする。

成名
賛4
公明党人間市議団

今回の条例改正は、家庭的保育事業等の基準において避難用屋内階段の付室の設置で建築基準法施行令の一部改正により基準が緩和されたこと、家庭的保育事業等の基準の一部改正により、保育士配置の弾力化が図られたことによる。当市でも待機児童が発生しており、女性の就労が進むにつれさらに増えることが予測される。改正の必要性が求められるまで追い込まれての泥縄式の対応ではなく、速やかに改正しておくことで保育事業者の参入を促し、保育士配置要件の緩和も現段階での適切な対応である。今後待機児童解消への努力と保育の安全への配慮を要望し、賛成討論とする。

今回の条例改正によって保育施設の基準緩和が行われるが、火災の際に子どもの命を危険にさらす基準緩和は行うべきではない。また、配置基準で保育士を減らすことは保育の質の低下につながる。保育士にかかる労働の負担を軽減するために保育士を増やすことこそ必要。そのために、保育士が働き続けられるよう専門性を評価し、抜本的な処遇改善を進めるべき。基準緩和による保育施設では子どもを安心して預けることはできない。認可保育所の増設や国の示す基準よりも上乘せをして、安心・安全な保育を守る姿勢こそ自治体に求められている。よって、本条例に反対する。

反対
賛4
日本共産党
人間市議団

今回の条例改正によって保育施設の基準緩和が行われるが、火災の際に子どもの命を危険にさらす基準緩和は行うべきではない。また、配置基準で保育士を減らすことは保育の質の低下につながる。保育士にかかる労働の負担を軽減するために保育士を増やすことこそ必要。そのために、保育士が働き続けられるよう専門性を評価し、抜本的な処遇改善を進めるべき。基準緩和による保育施設では子どもを安心して預けることはできない。認可保育所の増設や国の示す基準よりも上乘せをして、安心・安全な保育を守る姿勢こそ自治体に求められている。よって、本条例に反対する。

改正点は2点ある。このうち保育士が1人の時は保育士同様の知識・経験を有する者を配置できる改正には賛同する。保育士不足が深刻な中、有効な人材確保に繋がる。また、「従うべき基準」で、国と異なる内容を定めることができない。反対するのは、4階以上の避難用屋内階段の付室に窓・排煙設備の設置が不要となる点。新たに事業所を開設するならば、3階以下の施設や、4階以上で付室に窓や排煙設備がある施設を選んでいただきたい。子供とそこで働く方の安全より、大切なものはない。「参酌すべき基準」であり、市がより安全な基準を選択するならば、誇らしい事だ。

反対
賛1
みどり21

改正点は2点ある。このうち保育士が1人の時は保育士同様の知識・経験を有する者を配置できる改正には賛同する。保育士不足が深刻な中、有効な人材確保に繋がる。また、「従うべき基準」で、国と異なる内容を定めることができない。反対するのは、4階以上の避難用屋内階段の付室に窓・排煙設備の設置が不要となる点。新たに事業所を開設するならば、3階以下の施設や、4階以上で付室に窓や排煙設備がある施設を選んでいただきたい。子供とそこで働く方の安全より、大切なものはない。「参酌すべき基準」であり、市がより安全な基準を選択するならば、誇らしい事だ。

意見書

委員会提出の意見書1件を、全員一致で可決し関係機関に提出された。

介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書

者への給付の見直しを検討する方針が出された。しかし「要介護軽度」の方は福祉用具等の介護保険サービスの利用で生活の幅が広がり社会参加も可能になっている。

平成27年6月30日閣議決定された「経済財政運営と改革の基
本方針二〇一五」では、介護保険制度の利用者負担や要介護軽度

財務省案がそのまま施行されれば、現在介護保険サービスを受けている方々の内、約2/3にあたる320万人余が全額自己負担（一部補助）となりサービスを断念せざるを得ない事態となる。その結果介護度の重篤化を招き、社会保障費全体が増大する。人的パワーを補い介護環境の改善にも寄与する福祉用具の活用は「介護離職ゼロの実現」にも貢献する。よって介護保険制度の要介護軽度者への給付を継続することを強く求める。

請負契約の締結について

中橋歩道拡幅整備工事請負契約の締結について

契約金額	2億8,274万4千円
請負業者	株式会社田中工業入間営業所

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は12月に開かれる予定です。

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が署名、または記名押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎ 2964-1111
(内線5112・5113)

請願

介護保険制度における軽度者への給付を継続する旨の意見書を提出することを求める請願

本請願は福祉用具国民会議入間支部長より提出されたもの。
国は、介護保険制度の軽度者への介護サービスにおけるデイサービスや訪問介護、福祉用具等の給付制限や全額自己負担化を検討している。

請願は、給付の制限は介護度の重篤化を招くことになるため、軽度者への介護サービスを継続することを市議会が国に意見書として提出することを求めている。審議の結果、全会一致で賛成し、採択となった。



市制施行50周年記念事業 人間みらい議会

8月7日(日)市制施行50周年を記念し、未来を担う中学生による「人間みらい議会」を市庁舎5階、本会議場にて開催しました。当日は、「IRUMA」から全国発信プロジェクト」によるオープニングの後、市内12校から中学生議員26人が集い、上藤沢中・龍愛美華議長、東町中・倉本真菜議長の下、6チームが市長・副市長・教育長に対して、学校教育、市内の安心安全、高齢者問題などで、活発な質問を行いました。

主な質問は次の通りです。

「みらい議会チームA」(小島季々花議員 高山諒太議員 宮川友吾議員 岡部好花議員)

質問事項①道路のごみ②公共施設の安全対策③公共交通④道路のバリアフリー等

「人間を住みよくし隊」(櫻井創望議員 倉本真菜議員 狩野玲哉議員 細谷明澄佳議員)

質問事項①防犯灯の設置②通学路の安全性③美化活動の啓発

「武蔵・東金子チーム」(長谷川梨沙議員 澁谷悠介議員 三好遥大議員 茂呂将大議員 小田麗華議員)

質問事項①総合病院と小児科の設置②防犯灯・公衆電話の増設③教室

の冷暖房

「チームK」(神谷真人議員 竹内海斗議員 美和優花議員 黒瀬純花議員)

質問事項①取り壊す学校校舎を高齢者施設に再利用を

「enjoyグループ」(阿部信哉議員 狩野丈太郎議員 羽田野晃史議員 龍愛美華議員)

質問事項①中学生の居場所づくり②スマホを使って学校行事の思い出づくりを

「人間生徒会本部」(榎本千紗議員 九万田光議員 佐々木瑠花議員 市川理梨衣議員 渡邊幹太議員)

質問事項①部活動の日数②渋滞解消③学力テストの問題返却④狭山茶の蛇口の設置⑤意見箱の設置



固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、市町村に設置されるものです。

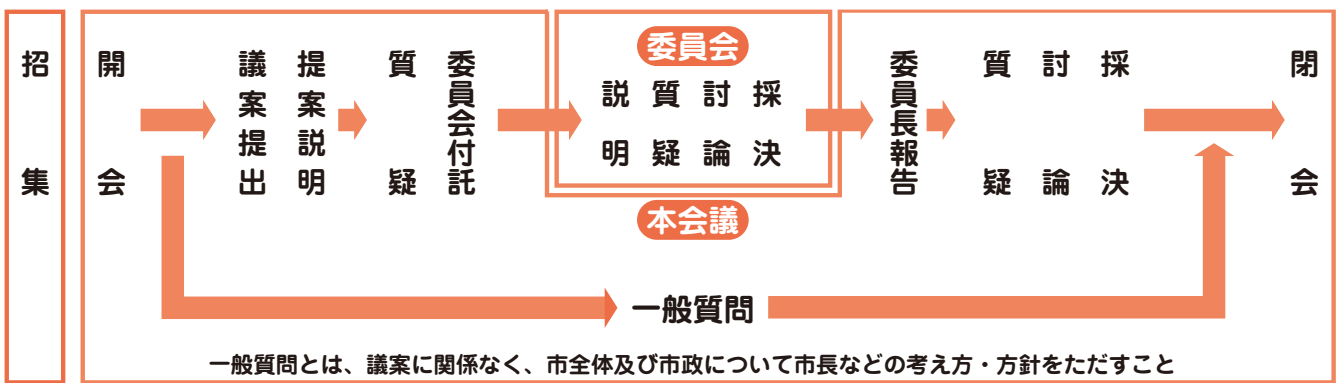
委員の定数は条例で3人と定められており、人間市民、市民税の納税義務者又は固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、市議会の同意を得て、市長が選任します。

固定資産評価審査委員会委員

土田 義人 氏



会議の順序



行政視察 報告

交通対策特別委員会

8月9日
愛知県東海市

8月10日
愛知県小牧市

東海市 公共交通網について 「地域公共交通網形成計画」は、市内の循環バス・路線バス・鉄道・タクシーの現状と課題を分析し、交通網の再編の必要性から、基本コンセプトを「鉄道駅を中心とした公共交通体系が確立されているまち」としている。

そのための「地域公共交通会議」は、東海市が主宰者となり、地域関係者による合意形成を図る場である。市が運営する循環バス「らんらんバス」は、市民の生活交通の確保、高齢者・障害者等の移動困難者の支援、環境負荷の軽減を目的とし、平成16年度に本格運行を開始した。

4ルートから6ルートへの増便や、乗継箇所の集約、また、公立総合病院の開院もあり、平成27年度の利用者数は約33万7千人と伸びている。

均一料金、高齢者無料化が検討され、近接自治体との連携が模索され、運行体系等の大幅な再編、他の交通機関との連携が課題となっている。



東海市にて

小牧市 公共交通網について 名鉄小牧線が南の名古屋市から北へと、市内西部を南北に縦貫する。名鉄バスは、小牧駅等と東部丘陵地の桃花台ニュータウンを起点に、主要な鉄道駅と繋がっている。さらに、あおい交通バスが、桃花台と小牧・春日井駅を結ぶ。市の『こまき巡回バス』は、交通空白地域のモビリティ向上、公共施設へのアクセスの確保を目的に、平成10年より運行を開始している。幾多の再編を経て、コースを19路

線に増加し、運転間隔を1時間1便程度にしている。路線の需要に応じた、小型バスとワンボックス車両に分けて運行。65歳以上を無料化した際には、利用者は激増したが、市負担金は微増で、コースを増加した際には、市負担金はかなり増加した。

デマンド交通は、市の北部と東部の実証実験運行で、自宅前での乗降を実施したが、定時定路線の充実の声が多く、本格導入はしなかった。



小牧市にて

あおい交通株式会社 小牧市における公共交通網について 小牧市東部の桃花台ニュータウンの住民は、JR中央線の春日井駅へのアクセスを望んでおり、ニュータウンに隣接する大学のスクールバスを、通学時間帯以外に、住民輸送に

利用することを当初は発案した。これは「貸切」運行となるので、住民側が「桃花台バス運営会」をつくり、そこからの受託運行を考えた。しかし、住民の運送は、実質的に乗合運行なので、中部運輸局の指導で、乗合バスとして許可された。

桃花台ニュータウンと小牧駅とを結ぶ路線バスは、小牧市の東西を結ぶ大動脈と位置づけられている。小牧市の委託を受け運行している『こまき巡回バス』は、65歳以上料金無料で、利用の増加が見込める。

春日井駅発の桃花台ニュータウン行き路線バスは、22時台で終了するので、その後25時までの時間帯に、乗合ジャンボタクシー車を営業中。

交通対策特別委員会

この特別委員会の概要をお知らせします。

- ◆設置目的：市内の交通対策及び道路整備並びに公共交通機関にかかわる諸問題についての調査研究及び提案を行う。
- ◆調査事項：市内の交通対策及び道路整備並びに公共交通機関に関する諸問題
- ◆委員定数：9人
- ◆閉会中の審査：閉会中も審査することができる。

一般質問

Answer

9月定例会の一般質問は、質問者14人により13・14・15日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1

学童・仏子小フェンスの改善を

小出 巨議員

質問 定員を超えていない学童保育室では、夏休みの入室希望者をほぼ全員受け入れたが、普段から定員を超えている学童保育室では、夏休みに入室できない児童が発生した。また多いところでは、定員の150%にもなる超過になっている。改善が必要ではないか。

市長 学童保育室によっては入所できなかった児童が発生したことは承知している。学童の欠席率が30%のところには、その欠席分の30%を受け入れて対応している。

質問 支援員が集まらない状況がある。労働条件の改善が必要ではないか。

市長 支援員確保のために労働条件の研究が必要だと考えている。

質問 仏子小校庭市道側のフェンスが低いためサッカーボールや野球のボールが道路に出てしまうことがあり、危険である。児童が思い切りプレイできるように、簡易なネット

などを使って、とにかくボールが外に出ないようにするべきではないか。
教育長 指導することで対応していきたい。

質問 市道6378号線と県道富岡入間線コンビニ前の交差点は、重大事故がたびたび発生している。改善の見込みは。

市長 路面への交差点注意を促す表示、見づらいミラーを移動し大きくする、信号柱の移動、県道への斜めの進入を垂直になるようにするなどの改善を行う予定。



工事中の仏子交差点

Question 2

台風被災者救済と不老川抜本対策

石田 芳夫議員

質問 台風9号の被災世帯へのお見舞いと救済・対応に汗を流した皆さんに感謝する。床上（半壊）が169世帯、床下が420世帯を含む812世帯が被災された。その50%は藤沢地区、22%は宮寺地区であり、不老川治水対策の遅れと国道・県道の雨水処理能力不足が原因である。管理者の埼玉県に被災者救済と集中豪雨対策を強く要請すべきだが見解は。

市長 県に管理責任がある。たいへんな被害であり、台風の翌日に県に要望。不老川改修は川越等で実施。

質問 県の被災者安心支援制度は、他の自治体を含めた被災総数で支援が決まる制度であり、協力要請を。市民部長 10件ではなく100件以上でない対象でないと考える。

質問 災害にあった常総市や小山市は50万円、25万円など独自基準で生活と生業を支援している。人間市も生活と生業を独自基準で支援を。

市長 前向きに検討する。

質問 不老川の護岸が多数破壊された。改良計画に合わせた修復を。
市長 その方向で県に要請する。



台風9号による氾濫後の不老川藤沢橋

質問 不老川治水計画の調節池は33haであり、大森調節池だけでは大きく不足する。豪雨が集中する463バイパス沿いに新調節池を計画すべき。
市長 バイパス沿いに新調節池を設置できるよう県とともに努力する。

Question 3

市道幹2号線の拡幅整備について

紺野 博哉議員

質問 市道幹2号線は、国道463号線から西武池袋線武蔵藤沢第4号踏切を経由して、狭山市との行政界まで続く路線である。この路線の拡幅整備については、踏切手前まで完了しているが、今後の整備計画は。

都市建設部長 踏切を含めた狭山市境までの区間については、拡幅整備が必要であり今後、鉄道事業者及び人間基地との協議と合わせて計画的に整備を進めていく必要があると考える。



西武池袋線武蔵藤沢第4号踏切

質問 東町側留保地を含めた基地周辺の環境整備並びに安全確保の観点から、踏切を含む市道幹2号線の拡幅整備を早急に進めるべきと考えますが、見解は。

市長 現在、留保地整備を進めているこの時期に拡幅整備事業に着手する事が、最適かつ肝要と考える。平成29年度の当初予算に経費を計上し拡幅整備に着手する考えである。

質問 来年度から「危機管理課」が新設されるとともに「危機管理監」が配置されるとのことだが、危機管理監の職務内容は。

副市長 あらゆる危機に対しての部局横断的な調整を行うこと、及び危機レベルに応じた的確な危機管理体制を執ることと考えている。

質問 危機管理専門の人材配置についての考えは。

副市長 当初の配置については、外部の人材の登用ではなく、部長級の職員を配置する考えであるが、今後運用するなかで検討する。

Question 4

人口減少に歯止めをかける対策を

古澤 かつら議員

質問 人口減少や地域経済低迷は、歴代政府が労働規制の改悪や地方交付税削減など、雇用破壊や地域衰退を進めた結果である。国は地方創生の総合戦略をつくるよう自治体に迫っている。TPPやさらなる雇用破壊、解消しない待機児童問題など人口減少を加速させる国の施策こそ間違っていると思うが市長の見解は。

市長 国の施策は大事だが、国が間違っていたとは思っていない。

質問 人間市の総合戦略をみると色々書かれているが、全国平均より低い人間市の出生率を上げていくのは相当困難。子どもを産んでもらうには保育園、学童保育の待機児童解消が必要。どう対応していくのか。

市長 待機児童解消にむけ努力していきたい。学童でも頑張っている。

質問 「子どもの意見を反映」とあるが、具体的にどうすすめるのか。

市長 目標とする年間10件の子どもの意見反映を今後、検討する。

質問 市独自の介護保険サービス利用料の低所得者への軽減制度について、以前も質問したが、①手続きの簡素化はその後改善されたのか。

②市民への周知は徹底されているか。

市長 ①前回の質問を頂き、今年から以前あった領収書の添付を省略し簡素化した。②介護認定証発行の際にお知らせを必ず同封している。

質問 台風によって霞川護岸が崩壊。床上・床下浸水の被害がでた。県に抜本的な補修・補強工事を要請する。

市長 県に点検や工事を要請する。



市営霞川団地前の緊急護岸工事

子どもの貧困について

野口 哲次議員

質問 平成24年度の子どもの貧困率は16・3%に上り、6人に1人が貧困状態に陥っている。子どもの貧困とは、一般的な水準の半分に満たない水準で暮らしている子どもたちがどれだけのいるのかという相対的な状況を言い、食べるものや着るものに困窮しているという絶対的貧困とはちがう。しかし、平均の半分に満たない生活は、子どもたちに、学力、健康、食生活、親子関係等いろいろな影響を与えている。

貧困にある子どもたちは、進学、就職が不利になり、低所得に陥りやすくなる。

国は、貧困の連鎖を断ち切るために、国と地方自治体に施策を講じる責務を課している。市が重視していることは、

教育長 個に応じた連続ある学習支援と生活支援を行っていく。

市長 今行っている学習支援の対象者を広げたり、会場を増やすことができないか検討している。また、子どもの自己肯定感を高め、将来を選択できるような、子どもの生きる力を

を育む「子育て」を視点とした施策の展開も必要と考えている。

質問 相対的貧困にある子どもたちの状況の調査は、

市長 知識経験者や専門機関の活用も考え、教育委員会と連携して調査していきたい。

教育長 学校は膨大な情報を持っている。市長部局と連携し、貧困対策にしぼった調査をしていきたい。



授業風景

台風9号を教訓に防災体制構築を

末次 正議員

質問 地域経済分析システム(リーサス)は、データを簡単に可視化し、政策の立案・効果検証に資すると考える。リーサスの評価を伺う。

企画部長 総合戦略を進める上で、政策効果の分析ツールとして活用できる。

質問 システムを十分に活用できる人材育成に向けた取り組みは、

企画部長 十分に活用するにはリーサスへの習熟が必要。研修等に参加しスキルアップに努める。

質問 台風9号の被害で得た教訓は、

市民部長 ①土のうの事前準備と分散備蓄の推進②早期の避難準備・勧告の発令③車両の避難への対応④避難困難者への対応⑤災害廃棄物回収、リ災証明発行の早期対応⑥災害復旧本部の早期設置。

質問 避難所の早急な見直しを。
市民部長 水害時の避難方法について改善していく。

質問 市民から提供される被災写真・動画情報を活用しては、

市民部長 情報源が増えすぎることのリスクも考慮する必要がある。

質問 被災者支援システムの導入を急ぐべきでは、

市民部長 導入に向けて検討する。

質問 防災対策機能を完備した市庁舎を目指すべきでは、

市長 災害対処・復旧の拠点としての機能を持つ市庁舎を目指す。

【このほか】 国保制度の安定化について質問



台風9号による大雨で増水する霞川(南峯地区)

Question 7

鉄道駅・野生動物・児童センター

宮岡 治郎議員

質問 鉄道事業者への要請について。

①来春のダイヤ改正を前にして、優等列車の人間市駅等への停車の要望は。②元加治駅南口の開設の展望は。③金子駅西口の開設の実現性は。

企画部長

①新型の通勤車両を導入し、停車駅は検討中なので、要望したい。②周辺の面的整備と一体で、早期の開設は難しい。③「個別に協議」との回答であり、可能性はある。

質問

人間市内の野生動物について。①分布調査で、野鳥の個体数の増減の傾向は。②環境変化は野鳥の生態にどう影響するか。③獣類の生態は把握しているか。④外来種の獣類の現状、市民の相談や市の対策は。

環境経済部長

①1万1千450羽で、総体的に減少傾向。スズメ・ツバメは減少、カラスは種類によって増減。オオタカは緩い増加。②ヒバリの減少は農薬等が原因と考えられる。③平成13年の調査以降、把握していない。④アライグマ等による、生活被害や農作物被害が懸念され、平成27年度、市職員等の箱穴で26頭を捕獲。



人間市児童センターの『展示ホール』で遊ぶ子どもたち

質問

人間市児童センターについて。①運営と利用状況は。②今後の課題は。③児童厚生施設としての役割は。④時代に則した運営方法は。

生涯学習部長

①教育委員会で管理、遊びと学びを提供。ボランティアの協力で、多くの主催事業。年間13万1千984人の入館者。②子ども達の意見を反映する機会を設ける。③中高生が気軽に立ち寄れる居場所に。④指定管理者制度の導入を準備中。

Question 8

職員採用試験・聴覚障害者等支援

関谷 真奈美議員

質問

障害者差別解消法・改正障害者雇用促進法は、雇用分野の差別禁止、合理的配慮の提供を義務付けた。公務から障害がある人を締め出しているようでは、分け隔てのない共生社会はつukれない。市職員採用試験の受験案内では、身体以外の障害者について触れていない。理由は。

市長

知的・精神障害者の除外規定は設けていない。来年度から、わかりやすい表記にする。

質問

活字印刷文による筆記試験は、事実上、視覚障害者を締め出していないか。

市長

締め出す意図はないが、配慮が足りなかった。点字等の導入を検討する。

質問

埼玉県手話言語条例が4月に施行された。何が変わったのか。

福祉部長

県からパンフレットの配布があったが、浸透はこれから。

質問

手話通訳者5人・要約筆記者8人で充分か。



要約筆記者が聞こえてきた言葉を要約して、文字にします。

手話通訳者

要約筆記者

要約筆記と手話通訳の様子

子育て中の方が養成講習会に参加しやすい環境に取り組んでいく。

質問

難聴者等が利用する要約筆記は認知度が低い。周知が必要では。

福祉部長

年代・障害の状況などを意識した効果的な周知を研究する。

質問

市長は広告塔として、手話を交えての挨拶を行ってはどうか。

市長

手話は言語と認識。手話言語法の早期成立を願う。市長として出来ることを実践する。手話を交えた挨拶にも取り組む。

基地拡張は中止・踏切拡幅工事を

安道 佳子議員

質問 基地跡地について、市長が防衛省の要請受け入れ後の経過は。

市長 防衛省と月1回程度協議し、要望事項実現の交渉中。庁内連絡会や周辺住民関係者会議を持ち、地元の声を反映させる努力をしている。

質問 29年度工事着手となる。工事計画や工事内容等、住民説明会の実施を防衛省に強く要請すべきでは。

市長 説明会の実施を要請する。

質問 燃料施設のマンホールに落雷。大変危険。事故になりかねない。事故の詳細把握と安全確認を。

市長 消防が対応し、調査の結果問題ないとの報告であった。

質問 住宅や学校・病院が隣接。住民の安全が最優先。燃料施設への防護壁等を防衛省に要請すべきでは。

市長 施設が更新し、安全性は向上。防護壁を要請する考えはない。

質問 格納庫や管制塔・燃料施設等の工事は、C2配備のためでは。

市長 各施設更新の工事であり、

C2配備のためと認識していない。

質問 C2配備と自衛隊病院整備で海外派遣の基地に強化されるが。

市長 住民の安全・安心が大事。何かあれば基地に対応を要請する。

質問 第一病院そばの踏切拡幅と歩道整備の実現について見通しは。

市長 踏切拡幅と歩道整備に向け防衛省や西武鉄道と協議し、歩道用地が確保できれば、29年度測量の予算を計上する。踏切拡幅・歩道整備完了まで5〜6年程度の計画。

【このほか】国保について質問



人間基地に飛来したC-2輸送機（10月6日）

厳しい財政、さらなる行政改革を

山本 秀和議員

質問 ①先に議決された総合計画基本構想にある「財政見直し」②策定中の「行政改革実行計画」③「中期財政計画」それぞれのあらましは。

企画部長 ①過去の決算をベースに、平成29年度からの10年間をトシンド推計したもので、あくまで目安。税収は微減とみるが、扶助費や普通建設事業費等の増加により、平成33年度までで約67億円、38年度までで約235億円の累積かい離が生じる見通し。今のままの状況が続けると、極めて困難な状況になることは明白であり、大胆な見直しが必要。②目標効果額を5年間で約51億円と見込む。公共施設マネジメントの推進等を軸に詳細を策定中。③平成29年度からの予算・実施計画をベースに歳入歳出を再算定。5年間の累積かい離額を約51億円と推計、同額の行政改革効果額を得ることで、収支かい離を全額解消する計画である。

質問 行政改革と公共施設マネジメントを着実に実施することが、計画達成の前提条件であるか。

企画部長 効果額を織り込んで策

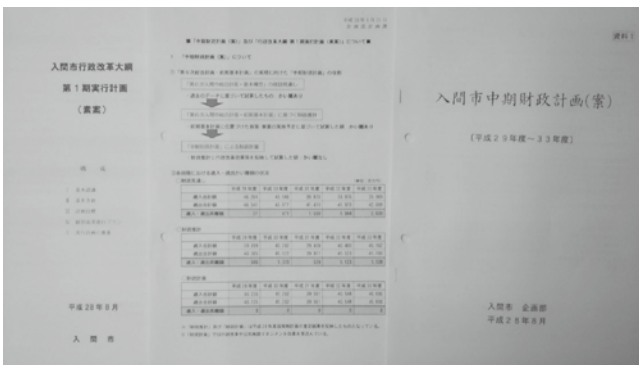
定しており、実行が必須である。

質問 厳しい財政状況についての認識共有を図り、市民とともに「まちぐるみ」で取り組む必要があると認識する。市長として、取り組む決意のほどはどうか。

市長 削減のためではなく、福祉の向上、本当に必要なサービスを充実するための改革と認識。市民に対し、認識共有と理解を求めていく。

質問 行政改革と公共施設マネジメントを着実に実施することが、計画達成の前提条件であるか。

企画部長 効果額を織り込んで策



Question 11

生活排水対策・障がい児支援

永澤 美恵子議員

質問 10年間凍結した市街化調整区域の下水道整備の検討状況は。

上下水道部長 下水道中長期計画において検討するが財政上厳しい。

質問 県は平成23年を浄化槽元年として下水道から「市町村設置型」の浄化槽整備を推進。市内には放流先がなく未だ吸い込み式等を余儀なくされている地域がある。早急に実態調査を行い、積極的に整備すべき。

環境経済部長 設置に関する補助金等を活用し対応する。

質問 維持管理について県から権限移譲していないのは県内2市のみ。早急に移譲し、きめ細やかな指導を行うべきでは。

環境経済部長 移譲に関わらず対応できるので努力する。

質問 生活排水対策に特化した組織が必要ではないか。

市長 現体制で計画を進める。

質問 あずま幼稚園廃園に伴い、懸念されるのは障がい児の集団保育

の環境整備。民間幼稚園へ入園ができるまで丁寧なフォローが必要では。
教育総務部長 最も心配される点。入園まできめ細やかに支援していく。

質問 保育所の入所要件を緩和し、受け入れを拡大すべき。
福祉部長 拡大は厳しい。

質問 来年度の組織変更に伴い、福祉部で障がい児の集団保育の環境整備を行うべき。
福祉部長 今後、努力する。

【このほか】黒須地区内車両の抜け道対策



平成31年3月に閉園する市立あずま幼稚園

Question 12

がん検診の二層の充実に向けて

向口 文恵議員

質問 当市ではマンモグラフィによる乳がん検診を行っているが、この検査は乳腺組織が白く映し出され、がんのしこりも白く映る事から乳腺の密度の濃い「高密度乳腺」の人は判別しにくいという欠点がある。

①高密度乳腺と判定された場合は「超音波検査を受けてください」と結果通知に印字すべき②検診年齢40歳を30歳に引き下げ超音波検査実施を。
健康福祉センター所長 ①医師会に検討組織の立ち上げを依頼②国の動向、他の自治体の推移を見守る。

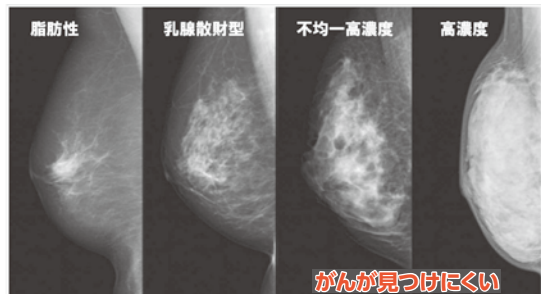
質問 国の新指針で検診に従来のエックス線検査と胃内視鏡（胃カメラ）検査の併用が可能となった。胃カメラを導入し選択の体制が整うか。
健康福祉センター所長 内部プロジェクトチームで調査研究を開始。実施に向け協議していく。

質問 開かれた公園に向け①健康遊具設置②年末年始の駐車場開放を。

市長 ①エリアを分けられる新光中央公園が富士見公園に設置②愛宕公園・富士見公園を開放し周知する。

質問 訴えてきた「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」が来年度から始まる。その体制について①保健師の確保策②支援拠点に子育て家庭が繋がる工夫③ハイリスク妊産婦への支援④産後ケアの取り組みは。

市長 ①地区担当保健師が担う②母子手帳交付時に担当保健師を繋ぎ、面談やアンケートを行う③個別のケースカンファレンス体制④宿泊型ケア・産後訪問・ヘルパー派遣の実施。



乳腺濃度が高いほど、乳房内が白く写り、石灰化などの病変の発見率が悪くなる。

地域住民支えあい組織・公共交通

松本 義明議員

質問 地域福祉の具体的な展開として、地域住民による「支えあい組織」は大変効果的であり、本市でも拡がりつつある。地域福祉の推進に向け、支えあい組織への行政支援は、

福祉部長 活動実態を把握して継続的な財政支援を検討する。地域福祉コーナーを活用して、地域の新たな人材の発掘・育成に取り組む。活動拠点に機材の保管スペース確保など調整を図っていく。

質問 新たな支えあい組織の立ち上げに向けた基本的な方向性と今後の支援のあり方は。

福祉部長 各地域の実情に応じて、福祉圏域のみならず、自治会単位での立ち上げも進めていく。地域課題の把握、リーダーの発掘、ボランティアの養成により支えあい活動の取り組みを推進していく。

質問 利便性の高い公共交通を維持し続けていくためには、みなで守り育てていかなければならない。

市民部長 公共交通再編に向けた

基本方針を決定した。運行計画の見直し、きめ細やかなサービスの実施、そのための体制づくりをしていく。

質問 利用者増加に向けた具体的な取り組みとして、路線バス停留所に自転車駐輪場を設置してはどうか。

市民部長 バス折り返し場や既に自転車利用者が存在するバス停、また、地元から要望があり、自転車スペースとして土地が確保できるところについて設置を検討していく。



支えあい組織「豊岡第二地区元気にする会」の活動の様子

まちづくり行政・姉妹都市交流

鈴木 洋明議員

質問 「いるティー」のさらなる活躍について。(1)誕生からこれまでについて。(2)キャラクターグッズの状況は。(3)公認キャラクターへの格上げを。

環境経済部長 (1)シティーセールス施策の一環として新観光大使へ。多くの事業に参加、貸し出しも行っている。(2)数々のグッズを作成した。今後はハンカチ、スポーツジャケットなどを考えている。

市長 (3)観光協会と調整をしながら積極的に展開したい。市民とまちの心地よい関係性をさらに醸成できるものと考えている。

質問 姉妹都市佐渡市の「人間の海」について。(1)現状の「人間の海」とは。(2)海無し県の子どもたちにも自由な夢のある「人間の海」を。(3)佐渡市との関係強化。交通費に助成は。

市民部長 (1)海に親しみをもちてもらうための事業の総称。故郷に帰ってきたような気持ちになる事業はこれからも継続して実施していきたい。(2)海があることを自由に体験でき楽

しさを感じてもらおう事業に取り組んでいく。地元との調整の可能性について佐渡市担当部署への調整を図っていく。(3)また佐渡の海に行きたい「第2のふるさと」と感じるような魅力ある交流を推進。交通費の助成はないが負担軽減策が様々ある。



観光大使「いるティー」と姉妹都市佐渡市との交流風景



今 思 っ と



上藤沢 佐藤由梨(美容業)

家族で人間市に引越しをしてきて二年がたちました。新しい場所での新しい生活。子どもたちの学校のことを一番に心配しましたが、仲のよい友だちもできて毎日楽しそうです。「子育てしにくい時代になった」と言われることが多く、色々考えさせられます。子育て世代の母親の8割が今は仕事をしているそうです。子どもの教育費が今後まだどれだけかかるのか、とても不安です。仕事と家庭の両立、これは何度もぶつかり悩んだ壁でした。保育園に入れず仕事を休むしかなかったこと。保育園や学童の迎えの時間に間に合わずファミリーサポートの方を頼ることも月に何回もありました。

「女性が活躍する時代へ」と言われていますが活躍できるまでの体制がまだ整っていないのかと思います。子どもが子どもらしく、そして親もそんな環境づくりを望んでいます。



南 峯 小林初子(主婦)

きれいな街づくり入間

自然美豊かな金子地域に住み35年、当時道路状況が悪く雨が降るとびりまされ、しかし今では舗装と側溝も完備。清掃デーは前日スピーカーで知らせ、手袋とゴミ袋が支給になり、地域を清掃し市全体が綺麗です。なかには「税金で清掃員を頼めば良いのに」と聞くことがあります。私は違うと思います。ゴミ・カンを拾うことで意識が変わり、道路は綺麗になると心がけるようになります。

7年前フランスのパリに行き驚いたことは、建造物は立派でも道路はゴミ・タバコの吸殻、犬の糞まで放置され、ガイドさんが「犬の落し物に注意して」と呼びかけていました。最近フランスに日本人のボランティアが「グリーンバード」を設立、ビニール袋とトンガを持って清掃、見ていたフランス人も多数参加、大分綺麗になったそうです。日本が世界を変えていく素晴らしい感動です。



12月定例会日程案

- 12月 1日 (木) 開会
- 12月 6日 (火) 市長の所信表明に対する代表質疑
- 12月 7日 (水) 総括質疑
- 12月 8日 (木) 総務常任委員会
- 12月 9日 (金) 都市経済常任委員会
- 12月12日 (月) 福祉教育常任委員会
- 12月14日 (水) 一般質問
- 12月15日 (木) 一般質問
- 12月16日 (金) 一般質問
- 12月22日 (木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

いるま市 三二情報

災害時は情報把握と早めの避難を!

台風によって被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また復旧にあられた市職員はじめ地域の皆さまに心より感謝申し上げます。

「災害が少ない」と言われてきた入間市ですが、異常気象が全国的に広がるなか、入間市も例外ではないことを痛感しました。今回の台風で市内では不老川、霞川、藤田堀川で河川の氾濫、護岸の崩壊などで周辺住民に大きな被害がでました。今後、このような大きな災害が来ないことを祈りますが、災害には備えが必要。今回の集中豪雨で防災無線が聞こえなかった方も多くいます。防災無線が聞こえない場合はテレホンガイドいるま(0120-81-4894)(04-2964-1011)や茶の都メール(事前登録)で防災無線の内容を聴くことができます。市ホームページの防災情報ブログから市の被災状況などが確認できます。

適切な情報と早めの避難が命を守ることに繋がります。



議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○末次 正 安道 佳子
吉澤かつら 関谷真奈美 紺野 博哉
山本 秀和 ○は委員長 ○は副委員長

この発行物は資源ごみ【雑がみ】として出せます。